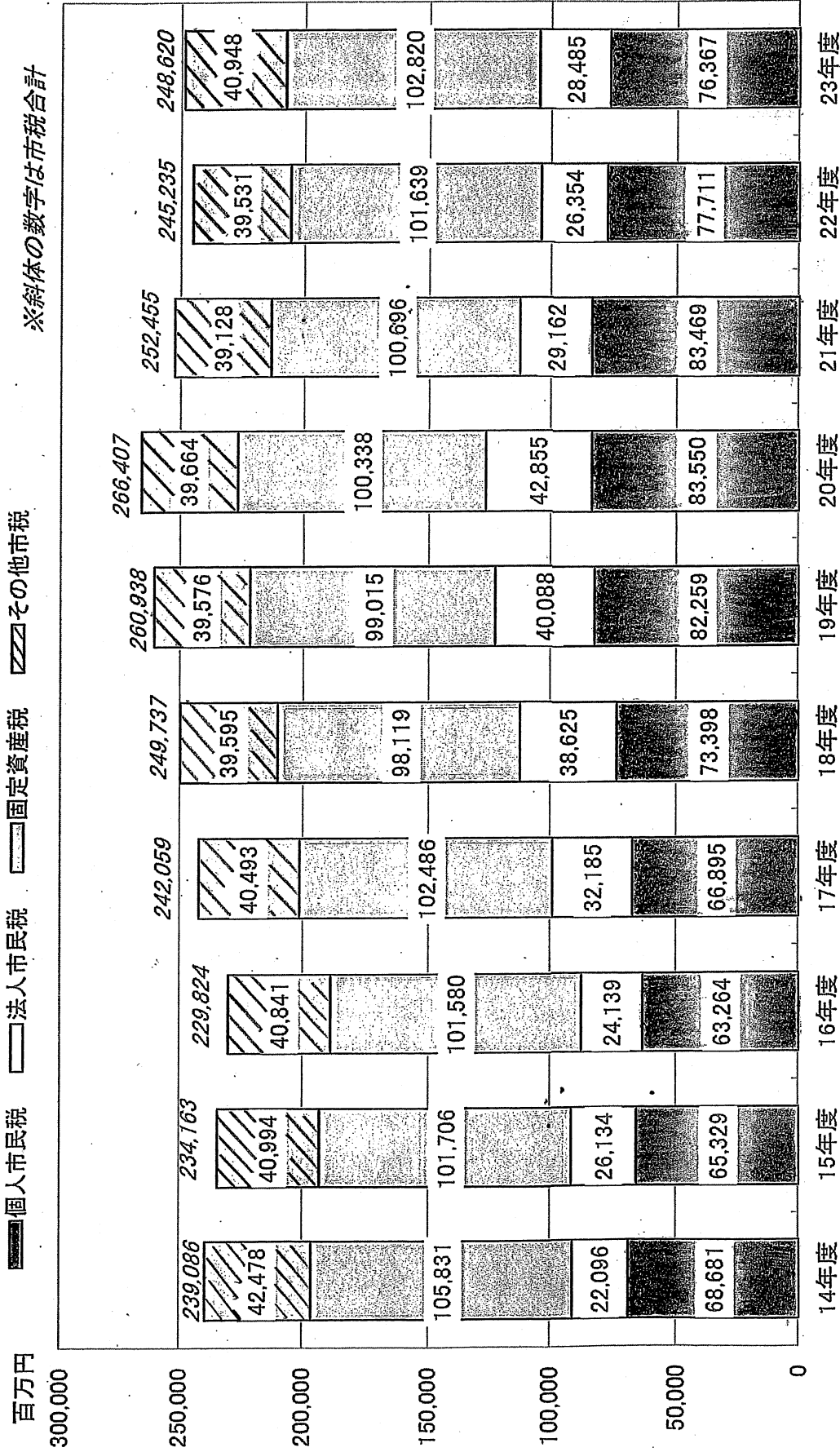


市税収入の推移

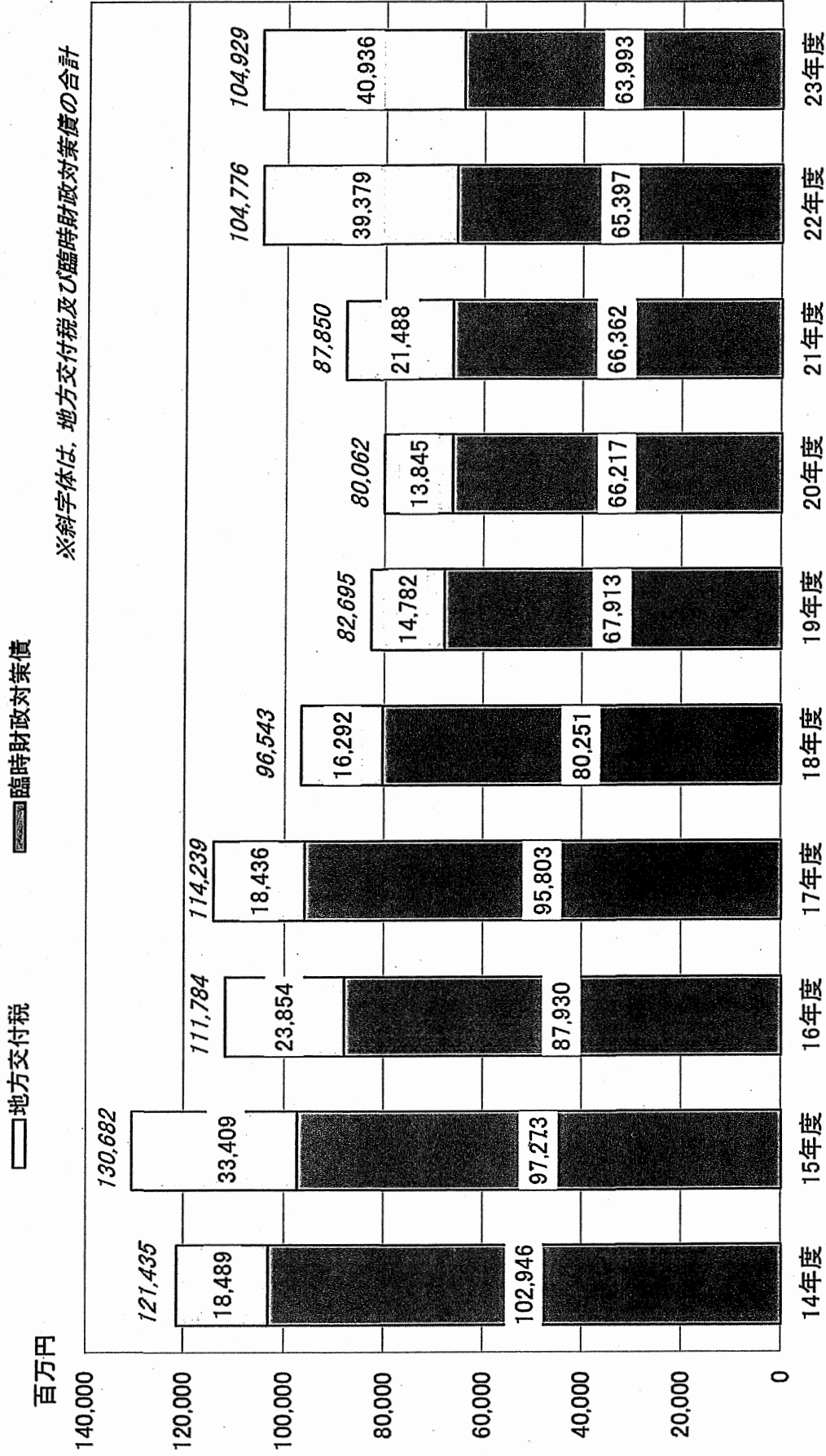
行財政局



市税収入については、リーマンショック以降の急激な景気後退の影響を受け、21年度決算では過去最大の減少となりましたが、23年度決算では、徴収率の向上や法人市民税が堅調に推移し、増収となったこと等により、3年ぶりに前年度から増（34億円）となる2,486億円を確保しました。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

行財政局



臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、三位一体改革以降大幅に削減されてきましたが、21年度以降増額に転じ、23年度決算では1,049億円と、2年連続で1,000億円台を確保できました。ただし、これは臨時財政対策債の増によるものであり、交付税そのものは減少しています。

局区別職員数, 非常勤嘱託員数及び再任用職員数(市長部局のみ)

局区名	職員数	非常勤嘱託員数			再任用職員数
		週31時間未満	週31時間以上	小計	
環境政策局	1,185	0	46	46	58
行財政局	674	19	59	78	24
総合企画局	172	5	7	12	0
文化市民局	274	2	103	105	1
産業観光局	312	5	24	29	1
保健福祉局	1,518	150	155	305	15
都市計画局	546	33	20	53	0
建設局	673	0	100	100	0
会計室	26	0	1	1	2
北区役所	197	43	29	72	7
上京区役所	150	40	24	64	7
左京区役所	263	51	30	81	10
中京区役所	181	44	23	67	8
東山区役所	138	35	21	56	4
山科区役所	238	43	26	69	8
下京区役所	179	34	21	55	6
南区役所	205	34	21	55	9
右京区役所	307	57	34	91	8
西京区役所	159	49	20	69	5
洛西支所	100	31	21	52	3
伏見区役所	284	58	27	85	10
深草支所	123	23	19	42	3
醍醐支所	132	27	20	47	3
市会事務局	31	0	2	2	0
選挙管理委員会事務局	11	0	0	0	0
監査事務局	26	0	0	0	1
人事委員会事務局	16	0	0	0	0
総計	8,120	783	853	1,636	193

※ 職員数及び再任用職員数:平成23年4月1日現在, 非常勤嘱託員数:平成23年10月1日現在

※ 再任用職員は, 職員数に含まない。

市立学校の常勤講師・非常勤講師等の勤務条件等について（平成24年5月現在）

勤務形態	常勤講師		非常勤講師			非常勤嘱託員	
	1日7時間45分 週38時間45分	授業時間数での 契約(単位:コマ)	勤務時間数での 契約(単位:時間)	週27時間	週20～10時間	月72時間を上限	
給与(報酬)	京都市立小中学校 (22歳モデル) 224,672円	週1時間当たり 月額9,450円	週1時間当たり 月額6,700円	定額 173,050円	1時間あたり 1,000円	1時間あたり 1,000～1,200円	
人数	894人	0人	120人	185人	—	—	
上段:府費 下段:市費	117人	294人	—	0人	338人	38人	
期末勤勉手当	(22歳モデル) 616,138円	なし					
通勤費	正規職員に準じる	正規職員に準じるが、勤務日数により調整			1日880円上限(月18,180円上限)		
配置目的	少人数学級, 休職者補充 など	専科教育 など	育児短時間勤務, 府「まなび教育推進プラン」に基づくTT補充(小2)	府「まなび教育推進プラン」に基づくTT補充(小1)等	総合育成支援員	理科支援員	
任用期間	通年	夏期休業期間を除く	通年 ただし、TT補充(小2)は夏季休業前まで	府費:長期休業期間を除く 市費:通年	通年	通年	

「はばたけ未来へ！京プラン実施計画」

IV 改革編(「行政経営の大綱」の推進) より

○ 事務事業評価を活用した大規模事業に係る重点的な点検・分析等の結果について

行政経営の大綱の実施計画については、持続可能な行財政の確立を図るため、このたび新たに公開で実施した「事務事業評価委員会の第三者評価」、さらには「事務事業評価を活用した大規模事業に係る重点的な点検・分析」の結果などを踏まえ、全庁的な協議のうえ、改革案をとりまとめました。

65項目にわたる大規模事業の点検等の結果、うち19項目については、改革編の「持続可能な行財政の確立」に具体的な改革案を記載しました。今後、速やかにこれらに着手し、改革を推進します。

11項目については、具体的な改革案の記載はありませんが、次ページの一覧表に示すとおり、「改革の方向性」を明らかにしました。今後、市会や市民の皆さんのご意見をお伺いしながら、「改革の方向性」に沿って必要な見直しを進めます。

また、3項目については、具体的な改革案を記載するとともに、改革案以外の分野でも必要な見直しを進めるため、「改革の方向性」をあわせて一覧表に示しています。

その他の32項目については、事務事業評価制度を活用し、経費の節減に努めるなど、引き続き、効率的な施策・事業の運営を推進します。

<参考> 事務事業評価を活用した大規模事業に係る重点的な点検・分析について

持続可能な行財政の確立に向け、事務事業評価の対象事業のうち規模が大きい事業（物件費5千万円以上、かつ、物件費と人件費の合計額1億円以上のもの）を対象として、財政改革有識者会議の提言を踏まえた財政運営の新たな視点（他の政令指定都市との経費や実施水準の比較、対象者数の経年変化など）から事業の点検・分析を実施

【大規模事業に係る重点的な点検・分析等の結果（一覧表）】

項目名	改革編「持続可能な行財政の確立」に記載した具体的改革案 [記載頁]		改革の方向性 ※ [第三者評価] …平成23年度事務事業 評価委員会第三者評価における指摘事項	政策編における記載等 [記載頁]
1 大気汚染対策	・大気汚染監視体制（測定局の設置数、測定項目）の見直し [P55]		[第三者評価] ・委託範囲の拡大など一層の効率化の検討 [第三者評価] <府市協調事業> ・京都府の検査研究機関との連携による効率化の検討	
2 ごみ収集業務	・ごみ収集業務の50%委託化 [P54] ・家庭ごみ・大型ごみ収集業務の契約方法の見直し [P54] ・まち美化事務所の効率的な運営 [P55]			
3 公衆衛生	・下水道整備に応じた水洗化の促進、し尿収集処理の効率化 [P53]			
4 廃棄物処理	・クリーンセンターの4工場から3工場体制への縮小 [P52] ・クリーンセンター等の運営のさらなる効率化 [P55] ・ごみ焼却熱発電における効率的時間帯別焼却による売電収入の確保 [P55]			
5 京都市立芸術大学運営	・公立大学法人化 [P49] ・中期目標（平成24～29年度）に基づく自律的運営の推進 [P61]			
6 市民しんぶん			[第三者評価] ・配布方法など、さらなる効率化の検討 [第三者評価] ・インターネットなど広報媒体の多様化や地域コミュニティの状況の変化を踏まえた市民しんぶんのあり方の検討	・「市民しんぶん」、テレビ、ラジオのほか、新たな情報媒体など多様な媒体や、ICTの活用による効果的な広報の推進 [P43]
7 埋蔵文化財研究所貸付金	・外郭団体のあり方の抜本的な見直し [P62]			
8 文化施設 [京都会館、京都コンサートホール、京都芸術センター、京都市文化会館]	・ネーミングライツの導入の推進（京都会館） [P57]			・芸術家の育成・活動支援（京都芸術センター等） [P16] ・建物価値の継承とより魅力的な「文化の殿堂」をめざした再整備（京都会館） [P17]
9 京都市男女共同参画センターウィングス京都	・空きスペースの有効活用 [P59]			
10 スポーツ施設 [西京極総合運動公園プール施設 京都アクアリーナ、地域体育館]	・ネーミングライツの導入の推進（京都アクアリーナ） [P57]		・国際・全国規模の競技大会の誘致の推進（京都アクアリーナ）	
11 京都市青少年活動センター			・利用対象者の減少を踏まえた対象者要件の拡大、施設の有効活用の検討	・居場所づくりや交流促進による自己成長の支援 [P24]
12 市立浴場			・運営の効率化と民間との料金格差の解消 ・統廃合を含む抜本的な見直しの早期検討	
13 中央卸売市場	・土地の有効活用 [P59] ・マスタープランの推進（第一・第二市場） [P61]			
14 中小企業金融支援事業	<府市協調事業> ・中小企業の視点に立った制度の見直し [P53]			

	項目名	改革編「持続可能な行財政の確立」に記載した具体的改革案 [記載頁]	改革の方向性 ※ [第三者評価] …平成23年度事務事業 評価委員会第三者評価における指摘事項	政策編における記載等 [記載頁]
15	戦略的企業誘致の推進	・「らくなん進都」をはじめとする市南部地域を中心とした企業誘致の推進 [P56]		
16	京都高度技術研究所助成	・外郭団体のあり方の抜本的な見直し [P62]		
17	国民健康保険事業特別会計繰出金（財政支援）	・ジェネリック医薬品の普及促進、健康づくりの取組等による医療費の適正化 [P60]		
18	福祉医療制度 [子ども医療費、重度心身障害者医療費、重度障害老人健康管理費、母子家庭等医療費、老人医療費]		<府市協調事業> ・父子家庭への制度拡充や所得制限の見直しの検討（母子家庭等医療費） ・国の医療制度の動向等を踏まえた、制度見直しの検討（老人医療費）	・訪問看護への制度拡充（福祉医療制度全般）※平成24年度予算措置 ・子育てにかかる経済的支援策としての子どもの医療費の負担軽減の拡充（子ども医療費） [P26]
19	保育所	・「福祉施策のあり方検討専門分科会」からの最終意見を踏まえた市営保育所の見直し [P48]	・他の政令指定都市に比べて、高い保育水準をさらに向上していくための効率的な事業実施や受益者負担のあり方の検討	・多様な保育サービスの提供 [P26] ・保育所待機児童の解消 [P26]
20	児童館・学童保育所		・質的充実とともに、効率的な事業実施や受益者負担のあり方の検討	・放課後の子どもたちの安心・安全な居場所の充実 [P27]
21	高齢者福祉施設運営 [洛西ふれあいの里保養研修センター、長寿すこやかセンター、老人福祉センター]		・洛西ふれあいの里保養研修センターの宿泊施設の休廃止や他の高齢者向け生きがい施設も含めたあり方の検討	
22	敬老乗車証		・利便性の向上や利用対象者の増加を踏まえた持続可能性の確保のための給付内容、受益者負担のあり方の検討	
23	緊急通報システム事業	・利用者負担の公平化 [P54]		
24	障害者福祉施設運営助成	・福祉施設への単費運営補助の見直し [P54]		
25	障害者福祉施設運営 [身体障害者福祉会館、身体障害者リハビリテーションセンター、障害者スポーツセンター]		・附属病院の患者の動向等を踏まえ、ニーズへの的確な対応や効率化など、リハビリテーションに関する施策の総合的な検証のなかでセンターのあり方を検討	
26	在宅自立支援給付費		・国の障害者総合福祉法（仮称）の制定の動向を踏まえた、制度見直しの検討	
27	市営駐車場	・観光駐車場の駐車料金改定 [P59]		
28	放置自転車等対策	・撤去自転車保管所の集約による借地料の縮減 [P55]		
29	学校給食の充実	・給食調理員、管理用務員の嘱託化 [P49]		
30	健康増進・健全育成の推進（学童う歯対策）		・子ども医療費支給制度の拡充などを踏まえた制度のあり方の検討	
31	京都市青少年科学センター	・大学・企業等からの支援・提供による青少年科学センターの充実 [P57]		
32	京都市野外活動施設花背山の家		[第三者評価] ・管理運営体制のあり方の検討 [第三者評価] ・受益者負担のあり方の検討	
33	消防活動等	・救急需要の増加に伴う消防出張所から救急出張所への転換 [P49] ・火災態様に応じた消防戦術の見直し [P49]		・消防団 ICT 利活用の推進 [P35]

<その他の項目>

事務事業評価制度を活用し、経費の節減に努めるなど、引き続き、効率的な施策・事業の運営を推進していく項目

- | | |
|--------------------------------|---------------------------------|
| 34 京都市環境保全活動センター（京エコロジーセンター） | 35 京都市国際交流会館（kokoka） |
| 36 市政協力委員 | 37 第26回国民文化祭・京都2011 |
| 38 個性あふれる区づくり推進事業 | 39 社会福祉協議会助成 |
| 40 民生委員・児童委員活動費 | 41 高校生奨学金 |
| 42 後期高齢者医療特別会計繰出金（市町村事務費） | 43 ケアハウス利用料補助等 |
| 44 福祉乗車証・重度障害者タクシー料金助成事業 | 45 介護保険事業特別会計繰出金（事務費等補助金） |
| 46 がん検診、がんの予防及び早期発見 | 47 不妊治療費助成制度 |
| 48 妊婦健康診査・乳幼児健康診査 | 49 予防接種法に基づく予防接種 |
| 50 福祉ボランティアセンター | 51 歴史的町並み再生事業 |
| 52 地域優良賃貸住宅（一般型）供給促進事業 | 53 京都市景観・まちづくりセンター |
| 54 小・中学生就学援助費 | 55 私立幼稚園保護者助成等 |
| 56 教員の資質向上 | 57 学力向上対策（学習確認プログラム） |
| 58 学校コンピュータ環境整備 | 59 総合支援学校・育成学級の運営等（総合育成支援員の配置） |
| 60 スクールカウンセラー等の配置 | 61 放課後まなび教室推進事業 |
| 62 京都市教育相談総合センター（こども相談センターパトナ） | 63 京都市生涯学習総合センター（京都アスニー、アスニー山科） |
| 64 京都市図書館 | 65 京都市市民防災センター |